

## 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援及び民間基盤技術研究促進業務

## ■概要

## 1. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援

## (1) 債務保証等による支援

## ①地域通信・放送開発事業に対する支援

通信・放送新規事業に対する債務保証業務及び地域通信・放送開発事業に対する利子補給業務については、平成28年6月以降は、新規案件の採択は行わないものとし、同利子補給業務については、既往案件の利子補給期間終了まで、着実に実施する。

## ②IoTテストベッド事業及び地域データセンター事業への助成業務

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務については、これらの事業が着実に成果を上げ、IoTサービスの創出・展開につながるものとなるよう努める。

## ③電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する助成

電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する助成（利子助成）業務については、既往案件の利子助成期間終了の平成30年度まで着実に実施する。

## (2) 出資業務

出資業務については、毎年度の決算、中間決算の報告等を通じて、各出資先法人の経営内容の把握に努める。また、経営状況に応じて、毎月の収支状況、資金の推移の報告を求めるなどにより、的確に経営状況の把握を行い、経営健全化計画を提出させる等、事業運営の改善を求める。また、出資により取得した株式がその取得価格以上の適正な価格で処分し得ると見込まれる企業について株式処分を検討する。

## 2. 民間基盤技術研究促進業務

売上（収益）納付に係る業務の着実な推進を図るため、毎年度策定した追跡調査によるフォローアップに係る実施方針のもとに、売上向上に向けた取組を強化する等により収益納付・売上納付に係る業務を推進し、繰越欠損金縮減に向けた取組を着実かつ効率的、効果的に進める。

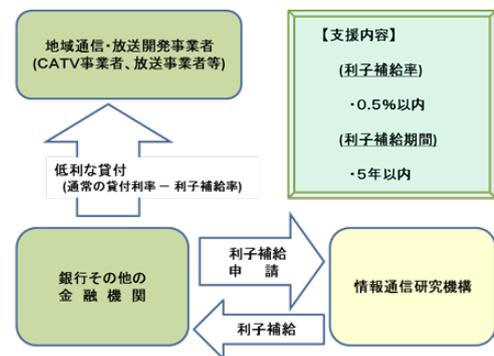


図1 地域通信・放送開発事業に対する利子補給

## ■平成30年度の成果

## 1. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援

## (1) 債務保証等による支援

## ①地域通信・放送開発事業に対する支援

本年度は、4件（3社）に対して、総額163万円（前年度246万円）の利子補給（図1）を実施した。これにより、地域においてCATVの高度化の整備を行う事業に貢献した。

## ②IoTテストベッド事業及び地域データセンター事業への助成業務

本年度は、応募案件の増加を図るため2回の募集を行い、1回目の募集ではIoTテストベッド事業1件（1,153万円）、地域データセンター事業4件（4,000万円）に対する助成金の交付（図2、3）を決定し、2回目の募集ではIoTテストベッド事業1件（540万円）、地域データセンター事業3件（2,805万円）に対する助成金の交付を決定した。これにより、IoTの実



図2 IoTテストベッド



図3 地域データセンター

現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための設備（テストベッド）の整備及び膨大なデータの流通に対して重要となる施設（データセンター）の地域分散化に貢献した。

③電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する助成

本年度は、既往分について、CATV事業者1件（2万円）の光ファイバ等ブロードバンド整備事業に対して、利子助成（図4）を実施し全ての事業を終了した。

(2) 出資業務

旧通信・放送機構が直接出資しNICTが承継した法人のうち、株式保有中の2社については、年度決算や中間決算の報告等を通じて事業運営の改善を求めることによって、今期においても2社とも黒字を計上する見込みとなっている。うち1社は、平成29年度決算で株式配当が実施されたことにより、2,037千円の収益を得た。また、出資により取得した株式がその取得価格以上の適正な価格で処分し得ると見込まれる企業に対しては、株式処分に関する協議を開始した。

2. 民間基盤技術研究促進業務（図5）

(1) 売上（収益）納付に係る業務の着実な推進を図るための実施方針の策定

年度初めに民間基盤技術研究促進業務関係の追跡調査によるフォローアップ等に係る実施方針を策定した。

(2) 売上（収益）納付業務の着実な推進を図るため、追跡調査を実施

- ①15課題について実地ヒアリングを実施したほか、10年目調査対象の5課題及び文献調査対象の5課題について書面や文献での調査を実施した。
- ②追跡調査の結果を踏まえたアドバイスや要請を受託者あてに文書で通知した。

(3) 事業化の促進のため、外部有識者と受託者による意見交換会を実施し、事業化の取組を強化

- ①対象研究開発課題は納付の拡大が見込まれる1課題とし、会合を2回開催した。
- ②第1回会合では事業化に関する課題・知的財産権の利用促進に向けた課題を把握、第2回会合では課題に対する改善策について意見交換を実施した。
- ③事業化の状況を踏まえ、技術・事業マッチング等が期待できる企業を紹介した。
- ④改善策を取りまとめた上で、本年度末までに受託者あてに文書で通知した。

(4) 売上（収益）納付契約が終了した研究開発課題等について、納付契約期間を延長

本年度は6課題について納付契約期間を延長した。

(5) 研究成果の積極的な公表による、成果の普及・実用化の促進

全課題について研究成果と製品化事例をとりまとめた『成果事例集（2016改定版）』（図6）をNICTホームページ（[http://kiban.nict.go.jp/seika/seihinka\\_jirei\\_201610.pdf](http://kiban.nict.go.jp/seika/seihinka_jirei_201610.pdf)）で公表中。

また、NICTオープンハウスにおいて研究成果のパネル展示のほか、成果事例集を配布した。

(6) 委託研究の効果に関する調査の実施

平成28年度から平成29年度までの2年間に実施した委託研究の効果の把握及び検証に必要な情報とデータ収集について59課題の全てを対象に受託者等からの情報収集やヒアリング調査等を踏まえ、3年目の平成30年度は委託研究の効果が見込まれる17課題を対象に委託研究の効果把握しその効果を検証するために必要な詳細な情報とデータ収集を行い深掘りする調査を実施した。

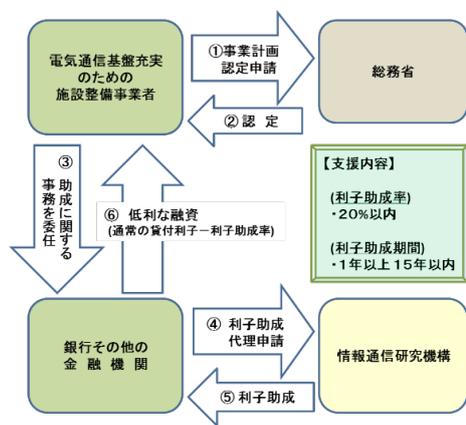


図4 電気通信基盤充実のための施設整備 事業等に対する利子助成

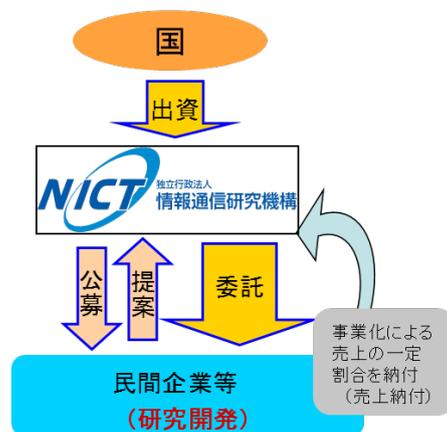


図5 民間基盤技術研究促進業務



図6 成果事例集